



DX戦略メッセージ

デジタルテクノロジーとデータの活用により、 自社と社会の生産性向上に貢献する



常務執行役員
DX推進本部長
大月 剛

20年前のシステムが残り、業務の効率化が停滞

2005年、製造会社「イトーキレビオ」と販売会社「イトーキ」が合併し、現在のイトーキが誕生しました。約20年が経過しましたが、独自に開発した当時のシステムに改修を重ねて使用しており、経理、受発注、物流など、データが分散した環境で取り扱っているため、瞬時に必要なデータを取り出し活用できる仕組みとはなっていませんでした。当社のDXは、このようなシステム/データのスパゲッティ状態を脱却しデータ活用を実現するために、自社開発のシステムからグローバルで実績のあるITベンダーのERPに切り替え、分散したデータを統合し、組織資産とすることで、Office3.0および業務の「標準化・簡素化・自動化」を実現することを目指しています。

10月のサプライチェーンマネジメントシステム稼働で 高度ERP導入にめど

ERPの導入については、タイムリーな経営判断をサポートする経営高度化システムから着手し、2023年より稼働を開始しました。その後、2024年1月には法改正等にタイムリーかつ柔軟に対応できる経理高度化システムの稼働を開始し、2024年10月には受発注から売上/請求までを一貫して管理するサプライチェーンマネジメントシステムを稼働させる予定です。

これらのシステムの稼働は、全社レベルでの業務/プロセスの改革、イトーキの強みの再定義と共に実現しており、ERPの特性を活用することにより、業務の効率化/自動化、ペーパーレス化を強力に推進できると考えています。例えば、月内開示など決算の早期化が期待できるほか、経営判断に必要な生産・販売計画の精度向上を期待しています。

データドリブン経営を推進し、一人当たり営業利益を1.5倍に

このように、高度ERPの構築が進み、データを収集、蓄積、分析し、活用できるインフラが整いつつあることから、今後は、デジタルテクノロジーとデータを活用した「データドリブン経営」を推進していきます。「データドリブン経

営」では、データビジネス(新規事業の創出)、業務効率化、経営高度化、DX人財の育成・確保、DX基盤の整備・強化の5つをテーマとしています。

中でも、業務効率化では、決算の早期化、生産・物流計画の精度向上などのほかにも、これまで必要とされていた業務そのものが不要になるなどの効果がみられており、その取り組みを加速化していきます。今回の中期経営計画では、3年間累計で、IT関連投資に80億円を投じる計画であり、その成果として、2026年には一人当たり営業利益額の50%増加を見込んでいます。

「知る」「使う」「活用する」「創る」「極める」の5つのステップで DX人財を育成

データドリブン経営の実現において、全社的なDXの推進は重要なテーマです。そのためには、ITを身近なツールとして捉え、積極的に活用するDX人財の育成が欠かせません。

そこで、DX人財に関して、基本を理解する「知る」、ツールを使いこなす「使う」、生産性向上や働き方改革につなげる「活用する」、さらには、新たなサービスや付加価値を生み出す「創る」、特定分野で高度で専門的な知識を有する「極める」の5ステージを定義し、社員が自分のペースで、各自の仕事に必要なスキルを身に付けることができる仕組みを整備するとともに、スキル習得を促進するような風土醸成に努めています。

日本の労働生産性向上にもつながるDX活用を推進

イトーキではDXを活用し、業務の「標準化・簡素化・自動化」を推進し、生産性の向上を図っていますが、さらにその先には、人々の働き方に関するデータから得た知見と、当社が商品として展開してきた、働く場に必要アイテムを組み合わせた提案を行うことで、国際的に低いとされる日本の労働生産性向上にも貢献できると確信しています。これにより、新たな価値を創造し、『明日の「働く」を、デザインする。』を進化・推進していきたいと考えています。